

半期報告書

(第7期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(941669)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 中古車オークション等の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 長嶋 重雄
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,949,165	5,026,652	4,917,340	10,157,612	10,204,137
経常利益 (千円)	355,549	203,363	258,601	726,290	488,035
中間(当期)純利益 (千円)	149,484	44,876	105,536	324,398	194,542
純資産額 (千円)	7,561,961	7,604,986	7,574,245	7,910,683	7,531,659
総資産額 (千円)	24,542,611	22,138,941	25,396,582	23,209,751	22,413,961
1株当たり純資産額 (円)	81,204.88	81,952.93	82,063.84	84,881.31	81,602.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,606.27	481.97	1,143.45	3,483.71	2,096.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,596.39	479.86	1,138.50	3,465.61	2,088.80
自己資本比率 (%)	30.8	34.4	29.8	34.1	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,799,296	1,309,403	1,582,313	2,755,126	3,192,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,331	△1,106,536	△1,372,674	△159,393	△3,015,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,629,884	△158,264	△191,086	△2,654,667	△193,277
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	110,629	93,215	51,183	48,613	32,632
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	235 (72)	248 (75)	238 (76)	233 (75)	236 (79)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,450,057	2,235,822	2,110,499	4,834,980	4,435,788
経常利益 (千円)	430,473	244,706	268,635	754,619	493,663
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	214,269	167,614	67,854	445,419	△66,061
資本金 (千円)	1,683,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575
発行済株式総数 (株)	93,125	93,200	93,200	93,200	93,200
純資産額 (千円)	7,874,836	8,078,609	7,641,594	8,254,683	7,617,327
総資産額 (千円)	21,460,749	19,148,041	15,954,804	20,460,767	17,416,464
1株当たり純資産額 (円)	84,564.73	87,056.79	82,793.53	88,572.42	82,530.61
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は当期純損失金額(△) (円)	2,302.42	1,800.18	735.18	4,783.35	△711.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,288.25	1,792.30	732.00	4,758.49	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,700	1,850
自己資本比率 (%)	36.7	42.2	47.9	40.3	43.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	130 (31)	136 (32)	129 (27)	129 (34)	131 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、ネットワークオークション事業において、平成18年9月よりインターネット情報サービス「JAAWEB」にリアルタイムでの直接応札機能を追加いたしました。これにより、当社ネットワークオークション会員は、従来のネットワークオークション端末「JANET端末」のみならず、インターネット情報サービス「JAAWEB」からも、現車オークション会場に対してリアルタイムでの直接応札を行うことが可能となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったEuro Car Auction Network (Deutschland) GmbH（ドイツ連邦共和国ノルトラインヴェストファーレン州）は、同社の減増資に伴い、当社の議決権の所有割合が6.5%となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
中古車オークション事業	238（76）
合計	238（76）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	129（27）
---------	---------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰が続き、金利上昇懸念等を抱えながらも、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や個人消費の改善に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比96.6%の270万台（注）、中古車登録台数が同97.6%の380万台（注）と、ともに前年同期を下回りました。また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当中間連結会計期間の全国オークション会場の総出品台数、総成約台数ともに前年同期を上回ったものの、夏には前年同月比マイナスとなるなど、それまでの高成長と一線を画す推移となりました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、現車オークション事業では、葛西会場は全国的な出品車両不足の影響から当中間連結会計期間の出品台数は前年同期比86.8%の88,620台となったものの、成約率の回復に重点的に取り組んだ結果、成約率は同3.9ポイント改善して57.8%となり、売上高では同91.7%の14億47百万円となりました。つくば会場は、前年同期よりもオークション開催数が1開催少なかったにもかかわらず、出品台数は前年同期比108.9%の31,149台、成約台数は同108.6%の16,219台と引続き好調に推移し、売上高も同103.8%の3億6百万円となりました。HAA神戸会場については、夏頃より全国的な出品車両不足の影響を受けましたが、出品台数は前年同期比106.7%の232,818台、成約台数は同101.1%の115,901台となり、売上高では同100.6%の28億25百万円を確保いたしました。当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比101.1%の352,587台、成約台数は同99.3%の183,343台となり、3会場合計の売上高は同97.8%の45億78百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、売上高は、前年同期比98.3%の3億38百万円となりました。なお、本年9月よりインターネット情報サービス「JAAWEB」に、リアルタイムでの直接応札機能を追加し、サービス提供を開始しております。

また、特別利益としてソフトウェア利用許諾料収入60百万円、ドイツ連邦共和国における関連会社の持分法の適用範囲からの除外に伴う持分変動利益19百万円を計上しており、特別損失では、投資有価証券評価損1億56百万円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は49億17百万円（前年同期比97.8%）、経常利益は2億58百万円（同127.2%）、中間純利益は1億5百万円（同235.2%）と、減収増益となりました。

（注）社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの主要な事業である現車オークション事業については、当社グループ3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、中間連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億82百万円となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが13億72百万円の支出となったことなどから、前連結会計年度末から18百万円増加し、51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2億72百万円増加し、15億82百万円となりました。これは主に、上記のオークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が前年同期に比べ5億40百万円減少したものの、平成18年4月にH A A神戸会場の立体駐車場を竣工したため減価償却費が1億74百万円増加したこと及び預り金の増減額が前年同期比4億6百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億66百万円増加し、13億72百万円となりました。これは主に、H A A神戸会場における立体駐車場建設等による有形固定資産の取得に係る支出12億33百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ32百万円増加し、1億91百万円となりました。これは主に、長期借入金による調達の前年同期に比べ5億円減少したものの、オークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りの関係から、前中間連結会計期間の短期借入金純増減額が3億74百万円の減少であったのに対し、当中間連結会計期間は53百万円の減少にとどまったことによるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	102,042	88,620	86.8%	201,048
成約台数 (台)	55,001	51,223	93.1%	110,572
成約率 (%)	53.9	57.8	+3.9pts	55.0
成約車両取扱額 (百万円)	45,349	42,867	94.5%	92,605
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

② つくば会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	28,616	31,149	108.9%	59,652
成約台数 (台)	14,934	16,219	108.6%	31,672
成約率 (%)	52.2	52.1	△0.1pts	53.1
成約車両取扱額 (百万円)	3,687	3,874	105.1%	7,650
開催回数 (回)	25	24	96.0%	49

③ HAA神戸会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	218,154	232,818	106.7%	454,540
成約台数 (台)	114,621	115,901	101.1%	237,426
成約率 (%)	52.5	49.8	△2.7pts	52.2
成約車両取扱額 (百万円)	87,993	90,163	102.5%	184,208
開催回数 (回)	24	25	104.2%	49

④ 合計

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	348,812	352,587	101.1%	715,240
成約台数 (台)	184,556	183,343	99.3%	379,670
成約率 (%)	52.9	52.0	△0.9pts	53.1
成約車両取扱額 (百万円)	137,030	136,905	99.9%	284,464
開催回数 (回)	73	73	100.0%	147

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
現車オークション 登録会員数 (社)	13,314	13,890	104.3%	13,614
ネットワークオーク ション登録会員数 (社)	4,588	5,012	109.2%	5,056
うち、直接応札可 能会員数 (社)	1,037	1,094	105.5%	1,029

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。
3. インターネット情報サービスへのリアルタイムでの直接応札機能の追加に伴い、同サービス登録会員のうち、直接応札機能を利用している会員数とネットワークオークション端末会員数との合計を、直接応札可能会員数として記載しております。なお、前中間連結会計期間末のネットワークオークション端末会員数は1,037社、インターネット情報サービス登録会員数は4,588社であります。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
出品料 (円)	4,933	4,732	95.9%	4,806
出品成約料 (円)	6,869	6,902	100.5%	6,892
落札料 (円)	8,122	8,164	100.5%	8,133
出品1台当たり 受取手数料 (円)	12,865	12,567	97.7%	12,782

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品料 (千円)	1,720,714	1,668,626	97.0%	3,437,632
出品成約料 (千円)	1,267,785	1,265,587	99.8%	2,616,722
落札料 (千円)	1,499,065	1,496,827	99.9%	3,088,205
ネットワークオークション端末関連収入 (千円)	277,777	274,444	98.8%	559,635
その他オークション関連収入 (千円)	261,309	211,854	81.1%	501,942
合計 (千円)	5,026,652	4,917,340	97.8%	10,204,137

② 会場別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
葛西会場 (千円)	1,578,871	1,447,342	91.7%	3,100,675
つくば会場 (千円)	294,960	306,150	103.8%	603,481
HAA神戸会場 (千円)	2,808,249	2,825,097	100.6%	5,800,542
ネットワークオークション (千円)	344,571	338,750	98.3%	699,438
合計 (千円)	5,026,652	4,917,340	97.8%	10,204,137

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	372,800
計	372,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,200	93,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権及び新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	838	838
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	838	838
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日（取引が成立しないときは直近の日）における証券取引所（同時に複数の証券取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。）の開設する市場における当社普通株式の最終価格が、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。
- ② 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
 - (i) 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ii) 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (c) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合

- ③ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割(但し、単独の物的新設分割を除く。)若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内(但し、行使期間中に限る。)に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	401	401
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401	401
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間(但し、行使期間中に限る。)に限り新株予約権を行使できる。
- ② 前記①にかかわらず、平成16年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成16年7月1日から平成17年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間(但し、行使期間中に限る。)に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。
- ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
- (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約(秘密保持契約を含む。)に違反した場合
- (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社(当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。)以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- ⑤ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割(但し、単独の物的新設分割を除く。)若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内(但し、行使期間中に限る。)に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。

2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権は、次のとおりであります。

(平成14年3月23日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,665	1,665
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 160,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 160,000 資本組入額 80,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。

- ① 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ② 付与対象者は、退任又は退職後においてもその権利を行使することができるものとするが、以下の一に該当した場合は、直ちに新株引受権を喪失する。但し、当社が監査役全員の同意を得た上で認めた場合はこの限りでない。
 - (a) 付与後最初に到来する取締役としての任期満了前に辞任又は退任した場合
 - (b) 正当事由に基づく解任又は旧商法に定める取締役の欠格事由該当により退任した場合
 - (c) 取締役が、当社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の役職員に就任した場合
 - (d) 定年退職、会社都合による退職及び取締役又は監査役就任に伴う退職以外の事由により当社を退職した場合
 - (e) 行使期間の開始前に死亡した場合
 - (f) 禁錮以上の刑に処せられた場合
- ③ 行使期間中に付与対象者が死亡した場合は、付与対象者が予め届け出た相続人1名（以下「承継者」という。）に限り、相続開始後1年間はその権利を行使することができるものとする。但し、承継者が死亡した場合は、新株引受権は喪失されるものとする。
- ④ その他細目については、平成14年3月23日臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	93,200	—	1,689,575	—	2,867,222

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	2,755	2.96
田畑 利彦	兵庫県篠山市	1,123	1.20
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	1,030	1.11
シージーエムエルアイピービーカスタマー コラテラルアカウント (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	949	1.02
渡邊 勤	東京都港区	782	0.84
長嶋 重雄	千葉県松戸市	777	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	587	0.63
計	—	60,647	65.07

(注) 上記のほか、自己株式が903株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 903	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,297	92,297	—
単位未満株式	—	—	—
発行済株式総数	93,200	—	—
総株主の議決権	—	92,297	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	903	—	903	0.97
計	—	903	—	903	0.97

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	149,000	132,000	131,000	158,000	161,000	149,000
最低(円)	123,000	110,000	113,000	126,000	145,000	126,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	最高業務執行責任者(COO)	取締役	—	畑野 明	平成18年8月22日
取締役	—	代表取締役社長	最高業務執行責任者(COO)	磯部 日出男	平成18年8月22日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人及び鳥羽史郎公認会計士により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. オークション借勘定	※1	2,038,427		5,200,808		2,355,153	
2. 短期借入金		5,304,707		4,937,549		4,991,090	
3. 賞与引当金		112,390		114,622		112,757	
4. その他		1,125,342		1,285,193		1,030,422	
流動負債合計		8,580,868	38.7	11,538,174	45.4	8,489,423	37.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,069,952		4,515,000		4,455,000	
2. 退職給付引当金		89,483		96,530		93,691	
3. 営業保証金		1,430,224		1,456,874		1,445,774	
4. その他		363,426		215,758		398,412	
固定負債合計		5,953,086	26.9	6,284,162	24.8	6,392,878	28.5
負債合計		14,533,954	65.6	17,822,336	70.2	14,882,302	66.4
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,689,575	7.6	—	—	1,689,575	7.5
II 資本剰余金		2,867,222	13.0	—	—	2,867,222	12.8
III 利益剰余金		2,894,447	13.1	—	—	3,044,113	13.6
IV その他有価証券評価 差額金		201,789	0.9	—	—	49,786	0.2
V 為替換算調整勘定		17,702	0.1	—	—	22,314	0.1
VI 自己株式		△65,751	△0.3	—	—	△141,353	△0.6
資本合計		7,604,986	34.4	—	—	7,531,659	33.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,138,941	100.0	—	—	22,413,961	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,689,575	6.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,867,222	11.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,981,853	11.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△141,353	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	7,397,298	29.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	176,947	0.7	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	176,947	0.7	—	—
純資産合計		—	—	7,574,245	29.8	—	—
負債純資産合計		—	—	25,396,582	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,026,652	100.0		4,917,340	100.0		10,204,137	100.0
II 売上原価			2,185,743	43.5		2,264,340	46.1		4,456,352	43.7
売上総利益			2,840,908	56.5		2,652,999	53.9		5,747,784	56.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		234,293			209,124			458,796		
2. 貸倒引当金繰入額		—			6,505			1,514		
3. 従業員給料手当		555,913			529,250			1,194,853		
4. 賞与引当金繰入額		86,233			87,105			88,707		
5. 退職給付費用		18,134			20,122			35,765		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,384			—			3,384		
7. 営業権償却		857,142			—			1,714,285		
8. のれん償却		—			857,142			—		
9. その他		776,725	2,531,828	50.4	731,201	2,440,452	49.6	1,551,961	5,049,270	49.4
営業利益			309,080	6.1		212,547	4.3		698,514	6.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			0			133		
2. 受取配当金		5,929			4,447			11,802		
3. 不動産賃貸収入		98,180			119,521			202,170		
4. その他		65,570	169,680	3.4	58,880	182,849	3.7	147,060	361,167	3.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		63,291			52,226			120,170		
2. 不動産賃貸費用		66,645			82,660			134,923		
3. 持分法による投資損失		143,944			—			308,185		
4. その他		1,514	275,396	5.5	1,908	136,795	2.7	8,367	571,646	5.6
経常利益			203,363	4.0		258,601	5.3		488,035	4.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 1	2,930		524		4,102				
2. 投資有価証券売却益		25,556		—		25,754				
3. ソフトウェア利用許諾料収入		—		60,000		—				
4. 持分変動利益		—		19,354		—				
5. 貸倒引当金戻入益		1,840		—		—				
6. 役員退職慰労引当金戻入益		84,800	115,127	2.3	—	79,879	1.6	84,800	114,656	1.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 2	—		37		5,740				
2. 固定資産除却損	※ 3	9,455		45		24,395				
3. 投資有価証券評価損		—		156,350		—				
4. 投資有価証券売却損		2,865		—		2,865				
5. 貸倒引当金繰入額		30,736		—		33,338				
6. 持分法による投資損失		—		—		67,310				
7. 減損損失	※ 4	58,261	101,318	2.0	—	156,433	3.2	58,261	191,910	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			217,173	4.3		182,046	3.7		410,780	4.0
法人税、住民税及び事業税		145,396			128,398			138,190		
過年度法人税戻入額		—			—			10,959		
法人税等調整額		26,900	172,297	3.4	△51,888	76,509	1.6	89,007	216,238	2.1
中間 (当期) 純利益			44,876	0.9		105,536	2.1		194,542	1.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,867,222		2,867,222
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,867,222		2,867,222
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,008,006		3,008,006
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		44,876	44,876	194,542	194,542
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		158,434	158,434	158,434	158,434
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,894,447		3,044,113

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△141,353	7,459,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△170,749		△170,749
中間純利益			105,536		105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△62,260	—	△62,260
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,981,853	△141,353	7,397,298

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△170,749
中間純利益				105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加				2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	127,161	△22,314	104,846	104,846
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	127,161	△22,314	104,846	42,586
平成18年9月30日 残高 (千円)	176,947	—	176,947	7,574,245

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		217,173	182,046	410,780
減価償却費		342,166	516,639	733,496
減損損失		58,261	—	58,261
営業権償却額		857,142	—	1,714,285
のれん償却額		—	857,142	—
オークション勘定の増減額		330,090	△210,379	579,478
貸倒引当金の増加額		28,895	2,909	34,557
賞与引当金の増加額		5,252	1,865	5,619
退職給付引当金の増加額		7,057	2,838	11,265
役員退職慰労引当金の減少額		△109,565	—	△109,565
受取利息及び受取配当金		△5,929	△4,447	△11,935
有形固定資産除売却損		9,455	83	30,135
有形固定資産売却益		△2,930	△524	△4,102
投資有価証券評価損		—	156,350	—
投資有価証券売却損		2,865	—	2,865
投資有価証券売却益		△25,556	—	△25,754
支払利息		63,291	52,226	120,170
持分法による投資損失		143,944	—	375,495
持分変動利益		—	△19,354	—
たな卸資産の増減額		△34,277	3,915	△6,110
前払費用の増減額		△35,122	△42,787	6,947
未収入金の増減額		△23,346	△9,943	37,185
長期未収入金の増加額		—	△46,200	—
未収消費税等の増減額		112	△45,441	112
未払金の増減額		176	△36,309	△6,557
未払費用の増減額		△37,477	34	3,000
預り金の増減額		△195,440	211,092	△115,531
営業保証金の増加額		8,050	11,100	23,600
その他		△24,297	△40,207	△5,432
小計		1,579,994	1,542,649	3,862,270
利息及び配当金の受取額		5,929	4,447	11,935
利息の支払額		△61,576	△52,606	△117,591
法人税等の支払額		△214,943	87,823	△563,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,309,403	1,582,313	3,192,674

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純減少額		—	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△1,028,190	△1,233,286	△2,371,288
有形固定資産の売却による収入		9,646	4,962	23,980
有形固定資産の除却による支出		—	△30	—
無形固定資産の取得による支出		△91,629	△16,742	△899,072
無形固定資産の売却による収入		320	—	320
投資有価証券の取得による支出		△1,200	△87,448	△1,200
投資有価証券の売却による収入		13,094	—	111,051
長期前払費用の増加による支出		△11,726	—	△37,226
その他		3,149	△40,129	58,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,106,536	△1,372,674	△3,015,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△374,327	△53,541	△669,368
長期借入金の借入による収入		1,500,000	1,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,030,188	△940,000	△2,163,716
長期未払金の返済による支出		△31,071	△27,469	△61,636
自己株式取得による支出		△65,351	—	△140,953
配当金の支払額		△157,327	△170,075	△157,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158,264	△191,086	△193,277
IV 現金及び現金同等物の増減額		44,602	18,551	△15,981
V 現金及び現金同等物の期首残高		48,613	32,632	48,613
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		93,215	51,183	32,632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社HAA神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社の名称 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH なお、連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHにおける減増資に伴い持分割合が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社の名称 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH 連結調整勘定相当額は3年間で均等償却しておりますが、当連結会計年度において連結調整勘定相当額残高のうち当期償却額を除いた残高について減損処理を行い、特別損失に計上しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の株式会社HAA神戸の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の株式会社HAA神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権はのれん并表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権償却はのれん償却と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権償却額はのれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>												
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,719,849千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,279,854千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,903,133千円</p>												
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員6社 161,012千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 101,020千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員5社 141,016千円</p>												
<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,600,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">3,406,131千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,193,868千円</td> </tr> </table>	<u>借入実行残高</u>	3,406,131千円	差引額	9,193,868千円	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,100,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">3,057,549千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,042,450千円</td> </tr> </table>	<u>借入実行残高</u>	3,057,549千円	差引額	9,042,450千円	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,600,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;">3,111,090千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,488,909千円</td> </tr> </table>	<u>借入実行残高</u>	3,111,090千円	差引額	9,488,909千円
<u>借入実行残高</u>	3,406,131千円													
差引額	9,193,868千円													
<u>借入実行残高</u>	3,057,549千円													
差引額	9,042,450千円													
<u>借入実行残高</u>	3,111,090千円													
差引額	9,488,909千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>516千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>1,061千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	土地	2,629千円	その他(車両運搬具)	301千円	建物及び構築物	7,876千円	その他(車両運搬具)	516千円	その他(器具及び備品)	1,061千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>524千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>37千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>30千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	その他(車両運搬具)	524千円	その他(車両運搬具)	37千円	その他(器具及び備品)	15千円	撤去費用	30千円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,184千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>555千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,498千円</td> </tr> <tr> <td>同撤去費用</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>516千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>1,061千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	土地	3,800千円	その他(車両運搬具)	301千円	建物及び構築物	5,184千円	その他(車両運搬具)	555千円	建物及び構築物	22,498千円	同撤去費用	318千円	その他(車両運搬具)	516千円	その他(器具及び備品)	1,061千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権
土地	2,629千円																																																											
その他(車両運搬具)	301千円																																																											
建物及び構築物	7,876千円																																																											
その他(車両運搬具)	516千円																																																											
その他(器具及び備品)	1,061千円																																																											
場 所	用 途	種 類																																																										
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																										
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																										
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																										
その他(車両運搬具)	524千円																																																											
その他(車両運搬具)	37千円																																																											
その他(器具及び備品)	15千円																																																											
撤去費用	30千円																																																											
土地	3,800千円																																																											
その他(車両運搬具)	301千円																																																											
建物及び構築物	5,184千円																																																											
その他(車両運搬具)	555千円																																																											
建物及び構築物	22,498千円																																																											
同撤去費用	318千円																																																											
その他(車両運搬具)	516千円																																																											
その他(器具及び備品)	1,061千円																																																											
場 所	用 途	種 類																																																										
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																										
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																										
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
(減損損失の金額)		(減損損失の金額)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>44,232千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>7,662千円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>44,232千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>7,662千円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円
種 類	金 額																																	
有形固定資産																																		
建物及び構築物	44,232千円																																	
土地	7,662千円																																	
その他(器具及び備品)	683千円																																	
無形固定資産																																		
その他(電話加入権)	5,683千円																																	
合 計	58,261千円																																	
種 類	金 額																																	
有形固定資産																																		
建物及び構築物	44,232千円																																	
土地	7,662千円																																	
その他(器具及び備品)	683千円																																	
無形固定資産																																		
その他(電話加入権)	5,683千円																																	
合 計	58,261千円																																	
(回収可能価額の算定方法)		(回収可能価額の算定方法)																																
福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。		福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 523,215千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 430,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 93,215千円	現金及び預金勘定 381,183千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 330,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 51,183千円	現金及び預金勘定 362,632千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 330,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 32,632千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>700,579</td> <td>519,311</td> <td>181,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>69,749</td> <td>66,600</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770,328</td> <td>585,912</td> <td>184,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,231千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>648,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,824,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,473,601千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	700,579	519,311	181,267	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	69,749	66,600	3,148	合計	770,328	585,912	184,416	1年内	127,824千円	1年超	72,406千円	合計	200,231千円	支払リース料	87,842千円	減価償却費相当額	81,890千円	支払利息相当額	3,450千円	1年内	648,950千円	1年超	2,824,650千円	合計	3,473,601千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>251,961</td> <td>187,344</td> <td>64,616</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>26,034</td> <td>21,933</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,995</td> <td>209,277</td> <td>68,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,014千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,406千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>689,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,472,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,162,377千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	251,961	187,344	64,616	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	21,933	4,101	合計	277,995	209,277	68,717	1年内	52,392千円	1年超	20,014千円	合計	72,406千円	支払リース料	54,607千円	減価償却費相当額	51,425千円	支払利息相当額	1,412千円	1年内	689,612千円	1年超	3,472,764千円	合計	4,162,377千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>632,953</td> <td>516,997</td> <td>115,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>26,034</td> <td>19,167</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658,988</td> <td>536,165</td> <td>122,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,607千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,766千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>632,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,350,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,982,695千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	632,953	516,997	115,956	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	19,167	6,866	合計	658,988	536,165	122,822	1年内	84,117千円	1年超	44,489千円	合計	128,607千円	支払リース料	161,782千円	減価償却費相当額	151,264千円	支払利息相当額	5,766千円	1年内	632,501千円	1年超	3,350,193千円	合計	3,982,695千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	700,579	519,311	181,267																																																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	69,749	66,600	3,148																																																																																																					
合計	770,328	585,912	184,416																																																																																																					
1年内	127,824千円																																																																																																							
1年超	72,406千円																																																																																																							
合計	200,231千円																																																																																																							
支払リース料	87,842千円																																																																																																							
減価償却費相当額	81,890千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,450千円																																																																																																							
1年内	648,950千円																																																																																																							
1年超	2,824,650千円																																																																																																							
合計	3,473,601千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	251,961	187,344	64,616																																																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	21,933	4,101																																																																																																					
合計	277,995	209,277	68,717																																																																																																					
1年内	52,392千円																																																																																																							
1年超	20,014千円																																																																																																							
合計	72,406千円																																																																																																							
支払リース料	54,607千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,425千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,412千円																																																																																																							
1年内	689,612千円																																																																																																							
1年超	3,472,764千円																																																																																																							
合計	4,162,377千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	632,953	516,997	115,956																																																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,034	19,167	6,866																																																																																																					
合計	658,988	536,165	122,822																																																																																																					
1年内	84,117千円																																																																																																							
1年超	44,489千円																																																																																																							
合計	128,607千円																																																																																																							
支払リース料	161,782千円																																																																																																							
減価償却費相当額	151,264千円																																																																																																							
支払利息相当額	5,766千円																																																																																																							
1年内	632,501千円																																																																																																							
1年超	3,350,193千円																																																																																																							
合計	3,982,695千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	868,887	1,209,173	340,285
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	868,887	1,209,173	340,285

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	639,890	938,285	298,394
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	639,890	938,285	298,394

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について293,420千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,450

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	859,113	943,069	83,956
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	859,113	943,069	83,956

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用し、プットオプションについてはヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用し、プットオプションについてはヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用し、プットオプションについてはヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 81,952円93銭	1株当たり純資産額 82,063円84銭	1株当たり純資産額 81,602円43銭
1株当たり中間純利益金額 481円97銭	1株当たり中間純利益金額 1,143円45銭	1株当たり当期純利益金額 2,096円29銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 479円86銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,138円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,088円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	44,876	105,536	194,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	44,876	105,536	194,542
期中平均株式数 (株)	93,109	92,297	92,802
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	409	400	333
(うち新株引受権)	(201)	(—)	(29)
(うち新株予約権)	(208)	(400)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 924個 この概要は、「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 1,665株 平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個 この概要は、「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 910個 この概要は、「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		494,737		361,757		358,676	
2. オークション貸勘定	※1	1,542,026		1,352,361		1,669,492	
3. 貯蔵品		23,340		24,081		31,265	
4. 関係会社短期貸付金		1,620,000		1,620,000		1,620,000	
5. その他		385,095		321,137		428,712	
貸倒引当金		△2,677		△5,716		△4,149	
流動資産合計		4,062,522	21.2	3,673,621	23.0	4,103,998	23.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,853,963		1,758,574		1,814,892	
(2) 構築物	※2	616,299		543,025		579,386	
(3) 土地		6,168,365		6,166,593		6,166,593	
(4) その他	※2	267,830		216,831		230,723	
有形固定資産合計		8,906,460		8,685,024		8,791,595	
2. 無形固定資産		431,953		289,355		358,091	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,209,173		951,535		943,069	
(2) 関係会社株式		646,981		646,981		646,981	
(3) 関係会社出資金		518,078		—		9,639	
(4) 関係会社長期貸付金		2,025,000		405,000		1,215,000	
(5) 差入保証金		1,113,632		1,013,632		1,013,632	
(6) その他		234,239		289,653		334,455	
投資その他の資産合計		5,747,105		3,306,803		4,162,778	
固定資産合計		15,085,519	78.8	12,281,183	77.0	13,312,465	76.4
資産合計		19,148,041	100.0	15,954,804	100.0	17,416,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. オークション借勘定	※1	1,015,608		1,112,668		1,166,663	
2. 短期借入金		3,380,000		2,752,000		2,992,500	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		1,898,576		1,880,000		1,880,000	
4. 未払法人税等		94,337		102,380		1,578	
5. 賞与引当金		63,900		68,245		70,012	
6. その他	※3	548,926		465,898		662,894	
流動負債合計		7,001,349	36.6	6,381,192	40.0	6,773,648	38.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,569,952		515,000		1,455,000	
2. 退職給付引当金		80,178		84,649		83,914	
3. 営業保証金		1,162,700		1,164,350		1,163,600	
4. その他		255,252		168,018		322,974	
固定負債合計		4,068,083	21.2	1,932,018	12.1	3,025,488	17.4
負債合計		11,069,432	57.8	8,313,210	52.1	9,799,136	56.3
(資本の部)							
I 資本金							
		1,689,575	8.8	—	—	1,689,575	9.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,867,222		—		2,867,222	
資本剰余金合計		2,867,222	15.0	—	—	2,867,222	16.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		61,575		—		61,575	
2. 任意積立金		2,347,000		—		2,347,000	
3. 中間(当期)未処分利益		977,197		—		743,521	
利益剰余金合計		3,385,772	17.7	—	—	3,152,096	18.1
IV その他有価証券評価差額 金		201,789	1.0	—	—	49,786	0.3
V 自己株式		△65,751	△0.3	—	—	△141,353	△0.8
資本合計		8,078,609	42.2	—	—	7,617,327	43.7
負債資本合計		19,148,041	100.0	—	—	17,416,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	1,689,575	10.6		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,867,222		—	
資本剰余金合計			—	2,867,222	18.0		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		61,575		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,347,000		—	
繰越利益剰余金		—		640,626		—	
利益剰余金合計			—	3,049,201	19.1		—
4. 自己株式			—	△141,353	△0.9		—
株主資本合計			—	7,464,646	46.8		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—	176,947	1.1		—
評価・換算差額等合 計			—	176,947	1.1		—
純資産合計			—	7,641,594	47.9		—
負債純資産合計			—	15,954,804	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,235,822	100.0		2,110,499	100.0		4,435,788	100.0
II 売上原価			1,107,125	49.5		1,028,117	48.7		2,205,043	49.7
売上総利益			1,128,696	50.5		1,082,381	51.3		2,230,744	50.3
III 販売費及び一般管理費			927,418	41.5		862,989	40.9		1,825,245	41.2
営業利益			201,278	9.0		219,391	10.4		405,499	9.1
IV 営業外収益	※1		171,809	7.7		173,502	8.2		342,468	7.7
V 営業外費用	※2		128,381	5.8		124,258	5.9		254,304	5.7
経常利益			244,706	10.9		268,635	12.7		493,663	11.1
VI 特別利益	※3		113,682	5.1		107	0.0		114,656	2.6
VII 特別損失	※4、5		65,050	2.9		156,403	7.4		578,680	13.0
税引前中間（当期）純利益			293,338	13.1		112,339	5.3		29,640	0.7
法人税、住民税及び事業税		72,700			92,600			4,900		
過年度法人税戻入額		—			—			10,959		
法人税等調整額		53,023	125,723	5.6	△48,115	44,484	2.1	101,761	95,701	2.2
中間純利益又は当期純損失 (△)			167,614	7.5		67,854	3.2		△66,061	△1.5
前期繰越利益			809,583			—			809,583	
中間（当期）未処分利益			977,197			—			743,521	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△141,353	7,567,541
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△170,749	△170,749		△170,749
中間純利益						67,854	67,854		67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△102,894	△102,894	—	△102,894
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	640,626	3,049,201	△141,353	7,464,646

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	49,786	7,617,327
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△170,749
中間純利益			67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	127,161	127,161	127,161
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	127,161	127,161	24,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	176,947	176,947	7,641,594

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>																																				
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左																																				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="464 1393 767 1589"> <tr> <td>a</td> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>ヘッジ手段</td> <td>プットオプション</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヘッジ対象</td> <td>その他有価証券</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p>	a	ヘッジ手段	金利スワップ		ヘッジ対象	借入金	b	ヘッジ手段	プットオプション		ヘッジ対象	その他有価証券	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="791 1393 1094 1557"> <tr> <td>a</td> <td>ヘッジ手段</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヘッジ対象</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>ヘッジ手段</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヘッジ対象</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	a	ヘッジ手段	同左		ヘッジ対象	同左	b	ヘッジ手段	同左		ヘッジ対象	同左	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1112 1393 1415 1557"> <tr> <td>a</td> <td>ヘッジ手段</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヘッジ対象</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>ヘッジ手段</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヘッジ対象</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	a	ヘッジ手段	同左		ヘッジ対象	同左	b	ヘッジ手段	同左		ヘッジ対象	同左
a	ヘッジ手段	金利スワップ																																					
	ヘッジ対象	借入金																																					
b	ヘッジ手段	プットオプション																																					
	ヘッジ対象	その他有価証券																																					
a	ヘッジ手段	同左																																					
	ヘッジ対象	同左																																					
b	ヘッジ手段	同左																																					
	ヘッジ対象	同左																																					
a	ヘッジ手段	同左																																					
	ヘッジ対象	同左																																					
b	ヘッジ手段	同左																																					
	ヘッジ対象	同左																																					

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。	同左	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,303,311千円	4,547,878千円	4,415,317千円
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
4. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 9,100,000千円の総額 借入実行残高 3,380,000千円 差引額 5,720,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,600,000千円の総額 借入実行残高 2,752,000千円 差引額 5,848,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 9,100,000千円の総額 借入実行残高 2,992,500千円 差引額 6,107,500千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 42,630千円 受取配当金 5,921千円 不動産賃貸収入 97,323千円	受取利息 26,253千円 受取配当金 4,439千円 不動産賃貸収入 118,664千円	受取利息 77,094千円 受取配当金 11,794千円 不動産賃貸収入 200,456千円																								
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 61,187千円 不動産賃貸費用 66,645千円	支払利息 39,689千円 不動産賃貸費用 82,660千円	支払利息 111,980千円 不動産賃貸費用 134,923千円																								
※3. 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 25,556千円 役員退職慰労引当金戻入益 84,800千円	—————	投資有価証券売却益 25,754千円 役員退職慰労引当金戻入益 84,800千円																								
※4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 (内訳) 建物 1,453千円 構築物 4,319千円 有形固定資産その他 (車両運搬具) 516千円 (器具備品) 498千円 減損損失 58,261千円	投資有価証券評価損 156,350千円	固定資産除却損 (内訳) 建物 1,453千円 構築物 4,319千円 有形固定資産その他 (車両運搬具) 516千円 (器具備品) 498千円 減損損失 58,261千円 関係会社出資金評価損 508,439千円																								
※5. 減損損失	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピング方法) 事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権	—————	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピング方法) 事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権
場 所	用 途	種 類																									
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																									
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																									
東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権																									
場 所	用 途	種 類																									
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																									
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																									
東京都江戸川区	遊 休 資 産	電話加入権																									

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	種 類	金 額	種 類	金 額	種 類	金 額
6. 減価償却実施額	(減損損失の金額)		(減損損失の金額)		(減損損失の金額)	
	有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産	
	建物	44,232千円	建物	44,232千円	建物	44,232千円
	土地	7,662千円	土地	7,662千円	土地	7,662千円
	その他 (器具備品)	683千円	その他 (器具備品)	683千円	その他 (器具備品)	683千円
	無形固定資産 (電話加入権)	5,683千円	無形固定資産 (電話加入権)	5,683千円	無形固定資産 (電話加入権)	5,683千円
	合 計	58,261千円	合 計	58,261千円	合 計	58,261千円
	(回収可能価額の算定方法)		(回収可能価額の算定方法)		(回収可能価額の算定方法)	
	福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。		福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。		福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。	
	有形固定資産	153,981千円	有形固定資産	134,604千円	有形固定資産	315,543千円
無形固定資産	84,869千円	無形固定資産	80,347千円	無形固定資産	168,111千円	
長期前払費用	9,817千円	長期前払費用	8,969千円	長期前払費用	19,635千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>11,049</td> <td>5,539</td> <td>5,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,049</td> <td>5,539</td> <td>5,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,679千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,511,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,705,794千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	5,539	5,509	合計	11,049	5,539	5,509	1年内	2,234千円	1年超	3,444千円	合計	5,679千円	支払リース料	1,177千円	減価償却費相当額	1,104千円	支払利息相当額	82千円	1年内	193,918千円	1年超	1,511,876千円	合計	1,705,794千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>11,049</td> <td>7,749</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,049</td> <td>7,749</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,444千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,317,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511,876千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	7,749	3,300	合計	11,049	7,749	3,300	1年内	2,293千円	1年超	1,151千円	合計	3,444千円	支払リース料	1,177千円	減価償却費相当額	1,104千円	支払利息相当額	53千円	1年内	193,918千円	1年超	1,317,958千円	合計	1,511,876千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>11,049</td> <td>6,644</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,049</td> <td>6,644</td> <td>4,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,569千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,414,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,608,835千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	6,644	4,404	合計	11,049	6,644	4,404	1年内	2,263千円	1年超	2,305千円	合計	4,569千円	支払リース料	2,355千円	減価償却費相当額	2,209千円	支払利息相当額	150千円	1年内	193,918千円	1年超	1,414,917千円	合計	1,608,835千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	5,539	5,509																																																																																									
合計	11,049	5,539	5,509																																																																																									
1年内	2,234千円																																																																																											
1年超	3,444千円																																																																																											
合計	5,679千円																																																																																											
支払リース料	1,177千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,104千円																																																																																											
支払利息相当額	82千円																																																																																											
1年内	193,918千円																																																																																											
1年超	1,511,876千円																																																																																											
合計	1,705,794千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	7,749	3,300																																																																																									
合計	11,049	7,749	3,300																																																																																									
1年内	2,293千円																																																																																											
1年超	1,151千円																																																																																											
合計	3,444千円																																																																																											
支払リース料	1,177千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,104千円																																																																																											
支払利息相当額	53千円																																																																																											
1年内	193,918千円																																																																																											
1年超	1,317,958千円																																																																																											
合計	1,511,876千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	6,644	4,404																																																																																									
合計	11,049	6,644	4,404																																																																																									
1年内	2,263千円																																																																																											
1年超	2,305千円																																																																																											
合計	4,569千円																																																																																											
支払リース料	2,355千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,209千円																																																																																											
支払利息相当額	150千円																																																																																											
1年内	193,918千円																																																																																											
1年超	1,414,917千円																																																																																											
合計	1,608,835千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 87,056円79銭	1株当たり純資産額 82,793円53銭	1株当たり純資産額 82,530円61銭
1株当たり中間純利益金額 1,800円18銭	1株当たり中間純利益金額 735円18銭	1株当たり当期純損失金額 711円85銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,792円30銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 732円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	167,614	67,854	△66,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失(△) (千円)	167,614	67,854	△66,061
期中平均株式数 (株)	93,109	92,297	92,802
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	409	400	—
(うち新株引受権)	(201)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(208)	(400)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 924個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 1,665株 平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 910個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年7月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥 羽 史 郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士鳥羽史郎の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥 羽 史 郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士鳥羽史郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。